

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5827	健康増進事業					保健福祉部		保健所健康づくり課		
1 事業概要		中事業番号		1772										所属コード		215600	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.4 10.2		5-3		○	○	○			1 健康手帳の交付 2 健康教育 3 健康相談 4 訪問指導 5 検診（がん検診、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診）	市民の健康の保持・増進を促し、疾病の予防・早期発見・早期治療に結び付け、生涯にわたる健康づくりを支援する。					
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち																

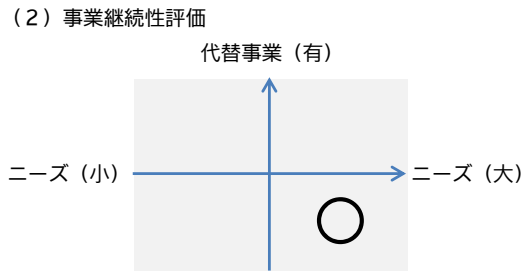
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律(平成18年「老人保健法」から改称)」に『特定健康診査・特定保健指導』・『後期高齢者健康診査』が組み込まれた。 また、がん検診、その他の保健事業は「健康増進法」へと根拠法令が変更となり、引き続き実施する。		平成28年2月に「がん検診実施のための指針の一部改正」があり、胃がん検診・乳がん検診についての検診項目等が変更された。		国の指針を踏まえ、平成30年度から乳がん検診についてこれまで実施していた視触診を廃止。胃がん検診については、令和元年度から対象年齢を40歳以上から50歳以上に変更した。また令和6年2月の指針の改正により子宮頸がん検診にHPV単独法も導入されたことを受け、今後の子宮頸がん検診の在り方を検討する必要がある。今後も、国の動向を注視し検診項目等を変更する場合には、市民への周知方法についても併せて検討していく必要がある。また、「第三次みなぎる健康生きいきこおりやま21」に基づき受診率向上対策に取り組む必要がある。		市民の健康への意識や関心が高まっている。正しい知識の普及啓発や、検診体制の整備により、疾病の発症予防や早期発見・重症化予防を図り、健康寿命を延伸するための施策が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民（成人） 40歳以上の市民で会社等で検診機会のない方	人		196,098 96,356		196,287 96,545		196,587 96,845								
活動指標①	肺がん検診の受診率	%	31.0	30.8	31.0	31.1	31.0	31.5	31.0		31.0		31.0	31.0		
活動指標②	要医療者の精密検査受診率	%	88.0	88.5	88.0	81.1	88.0	68.6	88.0		88.0		88.0	88.0		
活動指標③	健康教育受講者数	人	4,300	1,404	4,300	905	2,000	2,717	1,500		1,500		1,500	1,500		
成果指標①	各種がん検診等受診者数(特定健診・後期高齢者健診除く)	人	113,000	105,625	113,000	106,382	113,000	107,829	113,000		113,000		113,000	113,000	113,000	113,000
成果指標②	国保の一人当たりの1か月間の医療費	円	21,000	30,731	21,000	32,210	21,000	未確定	21,000		21,000		21,000	21,000	21,000	21,000
成果指標③	75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万対)	%	72.0	68.8	72.0	61.1	72.0	未確定	72.0		72.0		72.0	72.0	72.0	72.0
単位コスト（総コストから算出）	各種がん検診等受診者1人あたりのコスト	千円		7.0		7.0		7.4	7.2		7.2		7.2	7.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	各種がん検診等受診者1人あたりのコスト	千円		6.4		6.6		7.0	6.7		6.7		6.7	6.7		
事業費		千円		699,201		712,140		746,256	778,266		778,266		778,266	778,266		
人件費		千円		35,557		37,180		54,830	37,180		37,180		37,180	37,180		
歳出計（総事業費）		千円		734,758		749,320		801,086	815,446		815,446		815,446	815,446		
国・県支出金		千円		36,569		26,944		30,489	31,758		31,758		31,758	31,758		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		22		15		20	0		0		0	0		
その他		千円		19,350		19,161		18,816	22,381		22,381		22,381	22,381		
一般財源等		千円		678,817		703,200		751,761	761,307		761,307		761,307	761,307		
歳入計		千円		734,758		749,320		801,086	815,446		815,446		815,446	815,446		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
① 施設健診を通常通り実施した。受診者数は前年度より増加し、肺がん検診受診率も、新型コロナウイルス流行前を上回っている。ほぼすべての検診で前年度の受診率を上回っており、今後も受診率向上に向け取り組んでいく。 ② 精密検査受診率については令和7年3月23日現在の精検受診者の結果報告書による数値であり、今後増加する見込みである。通知での受診勧奨に加え、電話での受診勧奨を実施しており、引き続き今後も疾病の早期発見・早期治療につなげるため、受診勧奨を継続していく必要がある。③ 健康教育においては、保健センターの実績の増加、オンラインによる出前講座の大規模受講等があり、実施回数及び受講者数は前年度より増加した。		① 前年度よりほぼすべての検診で受診者数は増加し肺がん検診受診率も、新型コロナウイルス感染症流行以前を上回っている。今後もさらなる受診率向上に向け、対策を継続していく必要がある。② 国保の1人当たりの1か月の医療費は令和6年度については未確定である。令和4年度と令和5年度を比較すると国保一人当たりの1か月の医療費は1,479円増加しており、疾病の早期発見や重症化予防、健診受診率向上対策や糖尿病重症化予防事業など継続していく必要がある。③75歳未満のがんの年齢調整死亡率は令和6年度は未確定である。令和4年度から令和5年度は6.8ポイント減少している。今後も継続して減少していくことができるよう引き続きがん検診の受診勧奨に努め、疾病の発症予防・早期発見・早期治療につなげる必要がある。		【事業費】各種検診の受診者数の増加に伴い委託料が増加した。 【人件費】保健センターの人員が増加し、健康教育をはじめ、健康増進事業に関わる人員が増加したため人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		3		
2 公平性		3		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		



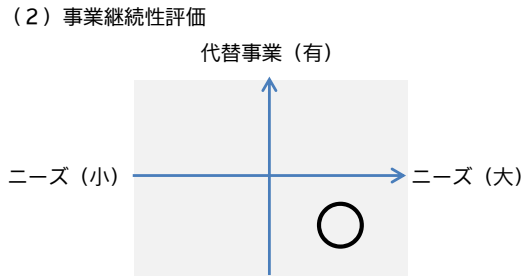
継続	一次評価コメント
施設健診を通常どおり実施した。健康教育は保健センターでの実績や出前講座の参加者数の増加により実績が増加している。検診等受診者数は前年度より増加しているが、さらなる受診率向上に向けた対策を継続して取り組む必要がある。2024～2035年度を計画期間とする「第三次みなぎる健康生きいきこおりやま21」の趣旨を踏まえ、生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、各種健診の受診率向上対策を継続して実施し、今後も生涯にわたる健康づくりを推進しながら健康寿命の延伸を図る必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		3		
2 公平性		3		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		



継続	二次評価コメント
令和6年度は、施設健診を通常どおり実施した。また、前年度と比較し、ほぼすべての検診で受診者数が増加した。さらに健康教育についても、保健センターの実績の増加や、オンラインによる出前講座の大規模受講等により、前年度と比較し受講者数が大きく増加した。 正しい知識の普及啓発や健診体制の整備及び疫病の発症予防や早期発見・重症化予防により、健康寿命の延伸を図るため、引き続き受診率向上に向けた取組を行いながら、今後も継続して事業を実施する。 なお、検診受診者数は増加しているものの医療費が増加していることから、増加の要因を分析するとともに、生活習慣病の発症予防や重症化予防の効果的な取組について検討していく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画